

TNFDベータ版フレームワークv0.3の解説

気候変動や社会的側面に関する開示推奨項目、シナリオ分析、SBTNとの関係



2022年11月、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）は自然関連のリスク・機会の管理と開示のためのベータ版フレームワークv0.3を公表しました。本記事ではv0.3の主要なアップデートを解説したうえで、現在のフレームワークの開発状況の中で企業がとるべき行動について考察します。

概要

2022年11月に、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）は、自然関連のリスク・機会の管理と開示のためのベータ版フレームワークv0.3（以下、v0.3）を公表しました。TNFDは、気候変動と同様に、自然関連課題に関するリスク・機会を財務および事業上の決定に織り込むことを目指して設立された国際的なイニシアティブです（[KPMGによるTNFD解説](#)）。

2022年6月に公表されたv0.2は全世界で60,000回以上閲覧され、9月に設定されたコメント締め切り日までの約3カ月間で、475以上のフィードバックが寄せられました。日本は、英国に続いて2番目に多くのフィードバックを提供した国であると公表されており、TNFDの開発状況に対し、国内の市場関係者の注目度が高いことがうかがえます。

今後TNFDは、2022年3月にv0.4をリリースし、その後の最終協議プロセスを経て、2023年9月にTNFDの最終勧告（v1.0）を発行する予定です。

大幅なアップデートが行われたTNFDフレームワークv0.3

本記事では、v0.3における3つの主要なアップデートに焦点を当てて解説します。

1. TNFD提言の開示推奨項目の新設。社会的側面と気候変動に関する項目が新設された。
2. シナリオ分析に関するディスカッションペーパーの公表。将来的な自然関連リスク・機会を考えるためのアプローチがTNFDによって考案された。
3. LEAPアプローチに関するガイダンスの拡充。依存と影響の評価についてはより具体的なフレームワークが提供され、リスク・機会と目標設定に関しては方向性が示された。

v0.3においてはその他にも、TNFD提言の3つ目の柱である「リスク管理」の文言が変更され、「リスクと”影響”の管理」となる、TNFD提言の開示推奨項目としてサプライチェーンのトレーサビリティを確保したプロセスを記述する項目が新設される、金融機関向けのガイダンスが追加的に提示される等、フレームワークの

ガバナンス	戦略	リスクと影響の管理	指標と目標
自然関連の依存、影響、リスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。	自然関連リスク・機会をもたらす、組織のビジネス・戦略・財務計画へのおよび潜在的な影響を開示する。【重要な場合】	自然関連の依存、影響、リスクおよび機会について、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	自然関連の依存、影響、リスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標について開示する。【重要な場合】
a) 取締役会による自然関連の依存、影響、リスクおよび機会の監視体制	a) 組織が識別した、短期・中期・長期の自然関連リスク・機会	a) 組織が自然関連の依存、影響、リスクおよび機会を識別・評価するプロセス	a) 組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、自然関連リスク・機会を評価する際に用いる指標
b) 自然関連の依存、影響、リスクおよび機会を評価・管理するうえでの経営者の役割	b) 自然関連リスク・機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	b) 組織が自然関連の依存、影響、リスクおよび機会を管理するプロセス	b) 組織が、直接操業と上流、適切であれば下流における自然への依存と影響を評価し管理するために用いる指標
	c) さまざまなシナリオを考慮した組織の戦略のレジリエンス	c) 組織が自然関連リスクを識別・評価・管理するプロセスがどのように組織の総合的リスク管理に統合されているか	c) 組織が自然関連の依存、影響、リスクおよび機会を管理するために用いる目標および実績
	d) 健全性の低い生態系、重要性の高い生態系、水ストレスのある地域と組織との相互作用	d) 自然関連の依存、影響、リスクおよび機会を生み出す可能性がある、組織の価値創造におけるインプットの供給源を特定するアプローチ	d) 自然と気候に関する目標の整合性、相乗効果、トレードオフの状況
		e) 自然関連の依存、影響、リスクおよび機会の評価および対応におけるステークホルダー（ライツホルダーを含む）とのエンゲージメント	

βv0.3版にて追加された項目

TNFD提言特有の（TCFD提言には関連項目が存在しない）項目

構成要素全体にわたって多数のアップデートが行われています。TNFDフレームワークv0.3で行われた更新のハイライトは、[KPMGインターナショナルによるv0.3の解説記事](#)もご参照ください。

主要なアップデート1：社会的側面と気候変動をTNFD提言に追加

TNFDフレームワークの中核を成すのは、「情報開示に関するTNFD提言（以下、TNFD提言）」です。上記の図の通り、TNFD提言はTCFD提言と同様に、4つの柱（ガバナンス、戦略、リスクと影響の管理、指標と目標）から構成されています。このTNFD提言に対して、v0.3ではさまざまなアップデートが施されました。

情報開示に関するTNFD提言

特に、自然と密接に関連する2つのサステナビリティ課題として「社会的側面」と「気候変動」に関する項目が組み込まれたことは、注目すべき変化です。TNFDはその初期段階から、IPLC（原住民と地域コミュニティ）をはじめとする社会的側面、および気候変動と自然の喪失との関連性（Climate-Nature Nexus）を考慮すべき優先領域と位置付けてきました。今回のベータ版フレームワークの改訂によって、ついに両者の観点が開示推奨事項に組み込まれています。

● 社会的側面（「リスクと影響の管理」の開示推奨事項e）

TNFDは、自然に関連の深い社会的テーマとして1.人権と環境権、2.IPLC（原住民と地域コミュニティ）、3.遺伝資源や伝統的知識に関するアクセスと利益配分、4.社会正義・公平性と公正な移行（Just Transition）を挙げており、これらに関連するステークホルダーの権利を侵害しないよう、適切な方法によってエンゲージメントを行うことが求められていると考えられます。特にIPLCとのエンゲージメントに関しては、リスクの低減だけではなく“機会面”での効果があることに言及されており、例えば原住民に継承されてきた薬用植物に関する知識が医薬品の有効成分を見つけ出す手がかりになるなど、IPLCとの関係性構築はビジネス上の機会に繋がると考えられます。

● 自然と気候との関連性（「指標と目標」の開示推奨事項d）

もう1つの新たな開示推奨事項として、自然と気候に関する目標の整合性に関する項目が新設されています。ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルは「E（環境）」の分野に並び立つ国際的目標ですが、両者の対応策の間では「相乗効果」と「トレードオフ」が起こり得ます。これは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）とIPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学－政策プラットフォーム）が2021年に発表した[合同ワークショップ報告書](#)においても整理されており、「相乗効果」の面では、森林や湿地、サンゴ礁等の自然を保全することが気候災害の影響緩和に繋がることに着目した、自然に根ざした解決策（Nature-based solutions）の注目度が高まっています。

一方で「トレードオフ」の面では、例えば気候変動対策として推進しているバイオマスエネルギー生産のために集中的な穀物等の生産を実施すると、肥料や農薬による汚染、農業用水の取水等を通して生物多様性の損失に関わる可能性がある等、気候変動に関する解決策が自然の減少に繋がるという関係も指摘されています。気候変動と自然資本の両方に取り組む企業は、こうした相乗効果とトレードオフを整理したうえで、両者に関する目標や対応策の整合性を対外的に説明できる状態にすることが望ましいといえます。

主要なアップデート2：シナリオ分析に関するディスカッションペーパーの提示

もう1つの大きなアップデートは、自然関連のシナリオ分析に関する考え方が提示されたことです。TNFD提言においては、現在だけではなく将来的なリスク・機会を評価して意思決定に組み込むことが推奨されていますが、将来の自然関連リスクには不確実性が伴うことから、TCFDと同様に複数の世界線を想定したシナリオ分析が有用とされています。しかしながら、自然資本の世界においては、将来的なリスク・機会を評価するための標準的な「シナリオ」は存在しませんでした。そこで、TNFDはワーキンググループを組成し有用なシナリオの開発に取り組み、v0.3においてシナリオ分析の考え方に関するディスカッションペーパーを公表しました（KPMGもシナリオの検討メンバーとして参加）。

ディスカッションペーパーで示されたシナリオ分析では、将来の社会が4象限で整理されています。縦軸・横軸にはそれぞれ「自然の損失と適応能力」「市場原理と市場外の原理の整合」が設定されており、前者の軸は企業が重視する生態系サービスが持続的に利用可能か、という「自然」に目を向けた観点、後者は顧客の需要や法規制、NGOの行動といったさまざまなプレイヤーの動きが自然の損失に対して同じ方向性を向くかという、「社会」に主眼を置いた軸であると整理できます。例えば「自然の損失と適応能力」が厳しい状況であり、「市場と市場外の整合」のレベルが低い場合、企業は自然の損失により大きな負の影響を経験しているにもかかわらず、法規制をはじめとしたプレイヤーの方向性が相反しているために企業は組織的な行動がとりづらくなる、という世界が想定されます。

上記で述べたシナリオ分析の考え方はディスカッションペーパーの段階であり、今後の市場関係者からのフィードバックを受けて、2022年3月に公表されるv0.4においてガイダンス化される予定です。

主要なアップデート3：LEAPアプローチに関する追加的ガイダンスの拡充

TNFDは、企業が自然関連リスク・機会を特定・管理・開示するためのフレームワークとして「LEAPアプローチ」を提示してきました。このアプローチは



Locate、Evaluate、Assess、そしてPrepareという4つのステップと、それぞれのステップを補完する追加的なガイダンスによって構成されています。2022年6月に公表されたv0.2においては前半部分のLocateとEvaluateに関する追加的なガイダンスが公表されたのに続いて、今回のv0.3においては入り口である「スコープの決定」とEvaluateフェーズに関するさらなる具体的方法、さらに後半部分であるAssess、Prepareに関するアプローチが新しく公表されました。

特に、v0.3ではEvaluateフェーズおよびAssessフェーズに関して追加的な情報が提供され、企業にとってのリスク・機会を考え始められる基盤が整ってきたことは重要な変化です。Evaluateフェーズではアウトプットイメージとして、水使用や土壌汚染といった影響ドライバーごとに、企業の事業活動が及ぼしうる負の影響や正の影響を並べたリストが提示されています。さらに、Assessフェーズに関しては、自然関連リスク・機会の一覧が体系的に示されています。例えばEvaluateフェーズにおいて評価した負の影響をもとにAssessフェーズで自然関連リスクを考察するといったように、Evaluate（依存と影響の評価）からAssess（リスク・機会の特定）への流れが、より円滑になったものと感じられます。今後もさらなるアップデートは予定されているものの、自社にとってのリスク・機会を考えるための方法論の輪郭が、徐々に明確になり始めている段階であるといえます。

また、Prepareの目標設定に関するガイダンスでは、SBTN（Science Based Target Network）がネイチャーSBTsのために開発した目標設定方法を適用することが推奨されました。SBTNのガイダンス自体も開発途上の段階ではありますが、2022年9月に公表されたネイチャーSBTsに関する目標設定のガイダンス（パブリックコンサルテーション段階）に従えば、まず企業は自社のセクターにとって重要な自然資本への「圧力」（例：水利用、土壌汚染）を特定したうえで、重要な圧力に関して目標設定を検討する、という手順が示されています。よって、ネイチャーSBTsはセクターごとに類似した目標のセットに収束することが想定され、その方法論に従うTNFDの目標設定においても同様となる可能性があります。

TNFDは、基本的にSBTNの方法論に従いながら、今後のv0.4や最終提言において目標設定に関するガイダンスを追加的に公表する予定です。これらのガイダンスは、2022年12月でカナダ・モントリオールにて行われる生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）やSBTNの開発状況に応じて開発されています。

いま、企業に求められる行動

TNFDフレームワークの成熟に伴って、企業が開示準備に取り掛かれる領域は広がってきました。しかしながら、自然資本の評価に関する方法論やツールはまだ開発の途上にあります。TNFDが提案するLEAPアプローチは普遍的な枠組みとして有用であるものの、セクター固有の特性や自然資本のタイプ（陸・淡水・海洋・大気）別のアプローチは現時点でカバーされていません。より質の高い分析を可能にするためのセクター別ガイダンスや方法論は、今後整理・公表されていく予定であり、企業はこうしたTNFDの開発状況を考慮しながら、開示準備を進める必要があります。

日本企業にとって自然関連リスク・機会の開示は新たな挑戦であり、TNFDは、各企業が5年以内でTNFD開示を完全に対応するスケジュールを想定しています。この長い旅に向けて今からスタートラインを切るならば、まずは事業活動と自然資本との関係の”全体像”を把握することが肝要です。例えば、自社にとっての「自然資本への依存・影響リスト」を整理しておくだけで、自然資本という複雑な課題が格段に考えやすくなります。それに加えて、TNFDにおいてはロケーションごとの分析がリスク・機会特定の前提となっていることから、



トレーサビリティに課題のある企業は、自然関連リスクの高いコモディティ（例えば森林破壊の原因となりやすい牛肉、パーム油、大豆など）を中心に、原料調達地を把握しておくことも重要な基礎固めとなります。トップランナーを目指す企業は、特定の事業や製品にスコープを絞ったLEAPアプローチのパイロットテストを既の実施し始めていますが、上記のように、企業が今から取り組めるTNFD対応はさまざまに存在しています。

KPMGはTNFDフレームワークの開発を行うタスクフォースのメンバーであり、専門家の知見を活かした生物多様性・自然資本関連支援を行っています。支援サービスに関しては、「[生物多様性に関する課題対応支援](#)」をご覧ください。



KPMGあずさサステナビリティ
シニアコンサルタント
伊藤 杏奈

KPMGサステナブルバリュー サービス・ジャパン

sustainable-value@jp.kpmg.com

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上の実現につながる施策や取組みを多方面かつ包括的に支援するためにKPMGジャパン内に組成された組織であり、あずさ監査法人、KPMGあずさサステナビリティ、KPMGコンサルティング、KPMG FASのプロフェッショナルで構成されています。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-1072

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.